

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第61期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
売上高 (百万円)	23,520	—	—	—	22,626
経常利益 (百万円)	1,058	—	—	—	1,355
当期純利益 (百万円)	364	—	—	—	846
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,114
純資産額 (百万円)	28,945	—	—	—	30,937
総資産額 (百万円)	34,521	—	—	—	37,994
1株当たり純資産額 (円)	1,505.00	—	—	—	1,608.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.91	—	—	—	44.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	—	—	—	81.4
自己資本利益率 (%)	1.3	—	—	—	2.7
株価収益率 (倍)	26.44	—	—	—	13.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,681	—	—	—	2,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	—	—	—	△3,058
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△361	—	—	—	△286
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	7,182	—	—	—	4,619
従業員数 (人)	367	—	—	—	408
(外、平均臨時雇用者数)	(100)	—	—	—	(146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期まで及び第61期より連結財務諸表を作成しておりますので、第58期から第60期については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年 3 月	第58期 平成22年 3 月	第59期 平成23年 3 月	第60期 平成24年 3 月	第61期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	21,973	20,247	21,364	21,511	22,613
経常利益 (百万円)	965	1,192	1,031	950	1,315
当期純利益 (百万円)	864	548	555	414	817
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	24	20	26	—
資本金 (百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (百万円)	28,945	29,629	29,738	29,937	30,640
総資産額 (百万円)	34,521	35,963	35,849	36,317	37,575
1株当たり純資産額 (円)	1,505.00	1,540.66	1,546.45	1,556.91	1,593.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	44.74	28.54	28.90	21.56	42.52
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	82.4	83.0	82.4	81.5
自己資本利益率 (%)	3.0	1.9	1.9	1.4	2.6
株価収益率 (倍)	11.18	21.03	18.72	24.02	13.31
配当性向 (%)	33.5	52.6	51.9	69.6	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	2,402	1,144	504	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△548	△4,403	321	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△289	△289	△288	—
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	—	8,746	5,198	5,734	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	367 (100)	375 (111)	377 (122)	388 (122)	402 (146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期まで及び第61期より連結財務諸表を作成しておりますので、第57期まで及び第61期より持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローについては記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和6年9月	創業者 辻 巖が個人にてラッカー性塗料の製造開始。
18年11月	第二次企業整備令により廃業。
22年1月	大阪市西淀川区において個人経営にてラッカー性塗料の製造を再開。
27年4月	資本金5百万円にて個人経営より株式会社に改組。「株式会社ロック塗料製造所」と称す。 東京都江東区に東京支店（現東京本社）を設置。
28年3月	資本金1千万円に増資。
30年7月	「ロックペイント株式会社」と社名変更。
36年1月	ロック商事株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
36年5月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
38年4月	資本金2億7千万円に増資し、大阪証券取引所市場第二部に上場。 福岡県に福岡営業所を設置。
38年7月	札幌市に札幌営業所を設置。
39年3月	ケミコ株式会社を設立。（第54期まで連結子会社）
40年4月	兵庫県の宝塚工場製造開始。
45年1月	ロックペイントタイランド株式会社を設立。
45年3月	埼玉県の東京工場製造開始。 愛知県の犬山工場製造開始。
46年1月	資本金5億5千万円に増資。
48年10月	米国デクスター社と共同出資でデクスター・ミドランド株式会社設立。（現パルスパーロック株式会社・現持分法適用会社）
49年4月	資本金11億円に増資。
54年9月	大阪市北区に大阪営業所を移設。
58年11月	九州ロックペイント株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
58年12月	ピーアイエー株式会社を設立。（第54期まで持分法非適用非連結子会社・現関連当事者）
59年5月	関東ロックペイント株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
59年6月	栃木県の宇都宮工場製造開始。
60年3月	佐賀県の九州工場製造開始。
61年6月	東京支店（現東京本社）に東京ビル竣工。
63年3月	大阪本社に事務所を増築し、大阪営業所を本社に移設。
平成2年8月	兵庫県の福岡工場製造開始。
5年4月	静岡県の富士小山工場製造開始。
8年2月	山口県の山口工場製造開始。
11年7月	デクスター・ミドランド株式会社の商号をパルスパーロック株式会社に変更。
13年1月	三重県の伊賀上野工場製造開始。
16年2月	岡山市に岡山営業所を設置。
18年9月	神奈川県に西関東営業所を設置。
21年1月	関東ロックペイント株式会社と九州ロックペイント株式会社を吸収合併。
22年6月	ロックペイントタイランド株式会社を解散。
23年5月	インドネシア共和国にPT.ROCK PAINT INDONESIAを設立。（現連結子会社）
23年12月	仙台市に仙台営業所を設置。
24年12月	PT.ROCK PAINT INDONESIA製造販売の開始。
25年2月	山口工場を閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ロックペイント株式会社）、連結子会社1社、関連会社1社、関連当事者1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは塗料製造販売の単一セグメントであります。

(1) 塗料

主な製品は、車両用塗料、建築用塗料、工業用塗料、家庭用塗料、食品缶用塗料、食品軟包装用接着剤、研磨剤、ポリパテ、シンナー等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社1社が塗料等の製造・販売、関連会社1社が塗料等の販売を行っております。

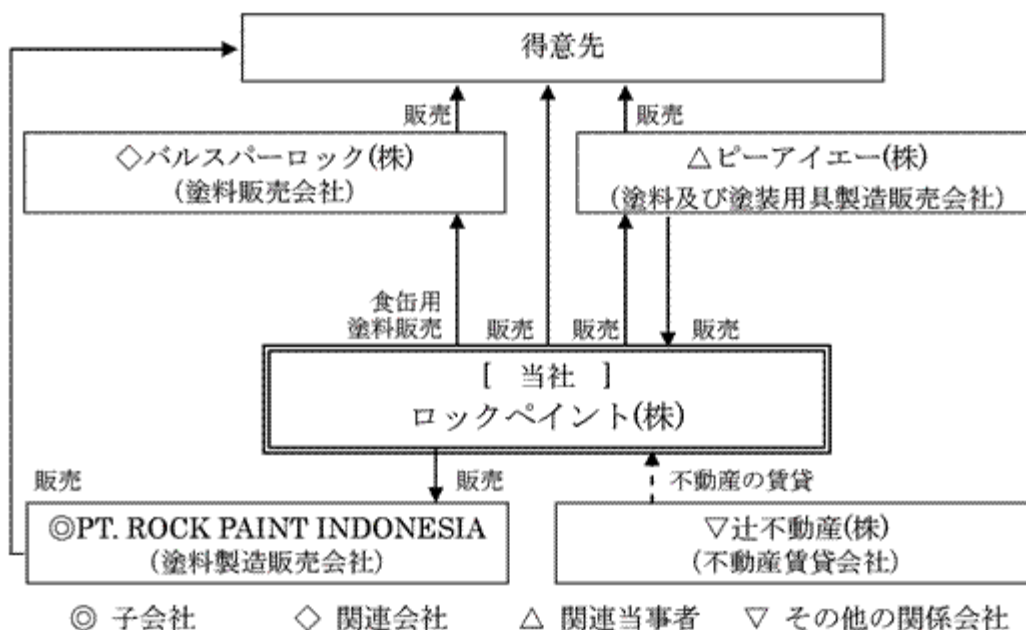
(2) 塗装関連商品

主な商品は、研磨紙類、ローラー・スプレーガン等の塗装用具、調色用器具類等であります。

当社が製造・販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT. ROCK PAINT INDONESIA	インドネ シア共和 国	574	塗料の製造販売	99.00	当社製品の一部を製造販売して いる。 資金の貸付…あり 役員の兼任等…あり
(関連会社) バルスパーロック(株)	東京都江 東区	15	食品缶用塗料の販 売	30.00	当社が製造した食品缶用塗料を 販売している。 役員の兼任等…あり
(その他の関係会社) 辻不動産(株)	大阪市西 淀川区	24	不動産、有価証券の 保有、管理及び運用	(被所有) 36.84	当社の株式を保有。不動産を賃 貸している。 役員の兼任等…なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
全社	408 (146)
合計	408 (146)

(注) 当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
402 (146)	36.7	12.9	5,757,770

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、塗料製造販売の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロックペイント労働組合と称しております。

組合との関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政問題や新興国経済の減速、政策支援の終了といった要因により国内外の需要に停滞が見られました。しかし、新政権による金融緩和策や大型補正予算といった経済政策の進捗により、輸出を中心に回復の兆しを示しております。円安に伴う原材料価格や燃料価格の上昇による輸入を中心としたコスト上昇懸念はありますが、内需関連業種にも景気改善の広がりを見せつつあり、今後も緩やかな回復傾向が続くことが期待されます。

塗料業界においては、建築外装、建築資材の分野を中心に第3四半期までの東日本大震災の復興に伴う需要回復と、自動車、電気機械の分野を中心に第3四半期からの日中関係の悪化に伴う輸出減の影響が見られました。全体としては、それらの要因に円高の影響を加え、出荷数量、出荷金額とも前年度をわずかに上回る結果となりました。

この様な状況のもとで、当社グループは経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は226億26百万円となりました。また、収益面では生産効率の向上、社内コスト削減等の努力により、営業利益7億36百万円、経常利益13億55百万円、当期純利益8億46百万円となりました。

当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

①車両塗料分野

2012年度の国内新車販売台数は520万台を超え、5年ぶりに500万台の万台に乗り好調でした。こうした状況のもとで、塗装作業時のVOC（揮発性有機化合物）排出を低減することができる環境に配慮した高性能塗料の拡販や大型車両等の新規需要開拓に注力するとともに、調色情報配信システムの強化を行い、売上高は前年度を若干上回りました。

②建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、環境負荷低減を目的とした高日射反射率塗料や高性能弱溶剤型シリコン樹脂塗料、鉛・クロムフリー塗料等の拡販に努めると共に、改修物件の調査診断等を充実させた結果、売上高は前年度を上回りました。

③工業塗料分野

塗料分野では積極的な営業活動により粉体塗料を中心に新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実な需要開拓及び高付加価値製品の販売増により、売上高は前年度を上回りました。

④家庭塗料分野

主力のエアゾール製品の売上が減少し、それを補うべく高付加価値製品の拡販に努めましたが、需要減を補うには至らず、売上高は前年度を下回りました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」においても同じ。）また、「(1) 業績」につきましては、第60期連結会計年度に代えて、第60期事業年度について比較しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の期首残高より11億14百万円減少し、当連結会計年度末には46億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億73百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益13億58百万円、減価償却費9億42百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億58百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が41億円、固定資産の取得による支出が16億77百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億86百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、生産分類別に示すと、次のとおりであります。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

生産分類別種類	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂塗料類 (百万円)	13,819	—
その他雑類 (百万円)	3,611	—
合計 (百万円)	17,430	—

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、商品分類別に示すと、次のとおりであります。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

商品分類別種類	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂塗料類 (百万円)	16,151	—
その他雑類 (百万円)	6,474	—
合計 (百万円)	22,626	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、欧米景気の減速や円高の影響等により厳しい環境下にあったわが国経済が、新政権の経済政策を背景に回復しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、全社員参加の目標管理体制をより深化させ、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいり所存であります。

当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の課題は次の通りであります。

①車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤーの拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」の充実を図るとともに、無鉛化を推進し、また、大型車両分野にも取り組み、環境対応と生産性の向上を提案し、更なる拡販に努めてまいります。

②建築塗料分野

地球温暖化及び大気汚染等の環境問題に配慮した環境負荷の少ない「シャネツロック」シリーズや弱溶剤高機能性塗料「ユメロック」シリーズ、鉛・クロムフリーサビ止め塗料「サビカット」シリーズを中心に、サイディングボードの意匠性を保持しながら、長寿命化を実現する「クリスタルロック」を新たに上市し、高付加価値製品の拡販を積極的に推進致します。また、塗装物件診断調査やカラープランニング提案を更に充実させ、塗料拡販に繋げてまいります。

③工業塗料分野

市場を取り巻く環境は厳しさを増していますが、自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に優しい粉体塗料での美粧性に優れたタイプの強化、更には原油をはじめとする資源高騰に伴う原材料コストアップ対策等に取り組み、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

④家庭塗料分野

高性能スプレーサビ止めとして「ジンクスプレー」を上市、エポキシ系サビ止めとして新色を追加する事により、高耐候・高機能性の上塗り塗料と共に、全国の小売店への拡販に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料価格の変動について

当社グループにおいて主要な原材料は、石油化学製品であり、産油国の政治経済情勢や主要消費国の景気動向が原材料価格に大きな影響を与えており、購入価格の変動をすぐに製品価格に転嫁できるとは限らないため、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制について

製品の性質上、VOC排出規制やホルムアルデヒド規制、産業廃棄物規制等の環境・化学物質関連の法規制の適用を受けており、これらの法規制の遵守を怠った場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(3) 災害の発生について

当社グループの工場は、危険物を取扱っており、大きな災害事故の発生は社会的信用失墜ばかりでなく、保険で填補できない補償費用や操業停止による損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ITリスクについて

当社グループでは、コンピュータによる多くの情報システムを運用しており、情報の消失や漏洩、システム障害、回線障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当社グループにおいては、製品・商品を取引先に供給するに際して、顧客の財務内容等に注意しておりますが、状況によっては債権が貸倒れになる可能性があります。

(6) 法令違反について

社員の行動や誤った判断により信用失墜を招く危険性があります。コンプライアンス規程により行動規範を定め、日常業務の中で法令遵守の徹底、指導及び注意を喚起しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ザ パルス パー コーポ レーション	米国	食品、飲料用缶 及びエアゾール 容器用コーティ ング類	平成11年 3月1日	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用 コーティング類の製造及びそれらのシ ステムの適用に関する技術提供。 技術指導料は純販売高の一定率。	平成11年3月1日から 平成16年2月29日まで 以後5年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、既存製品の磨き上げによる顧客満足度の向上と、環境配慮・高機能・高付加価値をキーワードとした市場性、将来性のある製品を開発すべく鋭意積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における分野別の研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

①車両塗料分野

環境配慮型製品の拡充をコンセプトとして、水性プライマー、水性ベースコートの研究開発に取り組むと共に、溶剤型塗料については、顧客満足度に着眼し、顧客一体となり新規開発・改良に取り組んでおります。

②建築・家庭塗料分野

環境問題を配慮し、環境負荷の少ない塗料の開発・改良に積極的に取り組んでいます。具体的には、水性塗料、弱溶剤形塗料については高性能化に主眼を置き、また、高日射反射率塗料『シャネツロック』シリーズ及び、シーラー・サビ止め塗料についてはラインアップの充実を図るべく、研究開発に努めております。

③工業塗料分野

溶剤型焼付塗料は基より、環境に優しい粉体塗料、水性焼付塗料の研究開発を推進すると共に、粉体塗料分野を中心に顧客ニーズにマッチした製品のラインアップを強化してまいります。

④ラミネート用接着剤分野

ドライラミネート用接着剤においては、ハイソリッド型、無溶剤型、水性型の環境対応製品群に加え、屋外用途に適した高耐久性、高耐候性を備えた製品の充実化を図り、更には、新規分野参入も視野に入れ、研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費用は、6億83百万円であります。

なお、当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、塗料類における研究開発費として記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び退職給付引当金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。また、その結果を決算日における資産・負債の帳簿価額及び報告期間における収入・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高と営業利益

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、積極的な売上拡大に努めた結果、売上高は、226億26百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、181億84百万円となりました。また、売上原価率は、80.4%となりました。また、販売費及び一般管理費は、37億5百万円となりました。

この結果、営業利益は、7億36百万円となりました。

②営業外損益と経常利益

営業外収益は、6億46百万円となりました。また、営業外費用は、26百万円となりました。

この結果、経常利益は、13億55百万円となりました。

③特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、3億56百万円となりました。また、特別損失は、3億53百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、13億58百万円となりました。

④当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、5億11百万円となり、当期純利益は、8億46百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの位置する塗料業界は、主要な原料は石油関連製品に依存しており、産油国の政治経済情勢や為替相場の動向に大きく影響されます。また、塗料は、危険物であり、環境対策の法的規制等が、工場の稼働や立地、塗料の品質改良推進に大きな影響を及ぼし、維持費用や研究開発の費用の増加につながり、経営成績に影響を与えます。これらの要因については、産油国や消費国を始め国内外の情報を迅速に把握し、さらには従業員の常日頃からのリスク認識や危機管理を遂行しております。詳細については、4「事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、379億94百万円となりました。

流動資産は、193億58百万円となりました。

固定資産は、186億36百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、70億56百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、309億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、81.4%となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料等の購入のほか、人件費・物流費・研究開発費・広告宣伝費等を中心とする製造費や販売費及び一般管理費等の支出によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、製品製造のための生産設備や販売拠点等の新設・拡充及び修理等のためのものであります。

これらの資金需要につきましては、全て自己資金にて対応しております。

キャッシュ・フローについては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、塗料製造分野を中心に総額19億9百万円の設備投資を実施しました。
その主なものは、子会社であるPT. ROCK PAINT INDONESIAの塗料製造販売設備に14億75百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区)	塗料製造販売	塗料製造 販売・配送 研究開発施設	447	57	1,194 (18)	68	1,767	146 (13)
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	45	29	227 (35)	6	308	22 (14)
東京工場 (埼玉県八潮市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	59	20	126 (27)	13	219	25 (11)
犬山工場 (愛知県犬山市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	199	123	85 (41)	13	423	2 (14)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	706	323	1,214 (74)	23	2,268	30 (11)
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	塗料製造販売	塗料製造 配送	116	25	577 (43)	7	726	18 (1)
伊賀上野工場 (三重県伊賀市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	957	264	1,235 (42)	6	2,463	18 (5)
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	塗料製造販売	配送・調色	252	0	602 (26)	5	860	7 (5)
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	塗料製造販売	塗料製造 配送	150	33	835 (47)	3	1,022	16 (6)
東京本社 (東京都江東区)	塗料製造販売	販売 研究開発施設	248	5	15 (4)	69	338	82 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は、含んでおりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区)	塗料製造販売	コンピューターシステム (リース)	年間2百万円

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. ROCK PAINT INDONESIA	本社及び工場 (インドネシア 共和国)	塗料製造販売	塗料製造 販売・配送	614	927	321 (50)	7	1,870	6 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
昭和49年4月1日	11,000	22,000	550	1,100	—	530

(注) 有償

株主割当 1 : 1 11,000,000株

発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	—	6	5	171	5	—	866	1,053	—
所有株式数（単元）	—	125	4	12,712	204	—	8,889	21,934	66,000
所有株式数の割合（%）	—	0.56	0.02	57.82	0.93	—	40.67	100.00	—

(注) 自己株式2,771,776株は、「個人その他」に2,771単元及び「単元未満株式の状況」に776株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	7,059	32.09
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,771	12.60
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,025	9.21
辻 信一郎	兵庫県西宮市	869	3.95
ワブコ株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	801	3.65
ロック共栄会	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	652	2.97
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	386	1.76
名出 草苑子	兵庫県西宮市	284	1.29
松井 朋子	兵庫県西宮市	282	1.28
ピーアイエー株式会社	大阪市西淀川区福町1丁目1番16号	252	1.15
計	—	15,385	69.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,771,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,163,000	19,163	—
単元未満株式	普通株式 66,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,163	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,771,000	—	2,771,000	12.60
計	—	2,771,000	—	2,771,000	12.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総数(円)
当事業年度における取得自己株式	770	415,529
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,771,776	—	2,771,776	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要政策の一つとして考えており、昭和27年の会社設立以来、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.3%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、販売・製造・技術開発の体制強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	144	7.5
平成25年6月26日 定時株主総会決議	144	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	570	665	605	555	588
最低(円)	455	490	509	484	480

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	512	510	500	519	576	588
最低(円)	491	487	480	500	511	576

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 東吾	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 同社化成部品産業原料 第一室マ ネージャー 平成15年6月 当社入社 東京営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 平成18年11月 バルスパーロック株式会社代表取 締役就任(現任) 平成19年5月 ロック商事株式会社代表取締役就 任(現任) 平成19年5月 ケミコ株式会社代表取締役就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年5月 PT. ROCK PAINT INDONESIA President Director就任(現任)	(注)3	187
代表取締役 専務	全般・営業(車両 用・建築用・家庭 用)担当	池谷 裕司	昭和31年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年2月 当社営業部長兼海外部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成24年4月 全般・営業(車両用・建築用・家 庭用)担当(現任)	(注)3	2
常務取締役	営業(工業用)・ 経営企画・海外・ 資材担当	大槻 俊夫	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 同社有機化学品本部 副本部長 平成17年5月 本州化学工業株式会社入社 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成21年7月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年4月 営業(工業用)・経営企画・海外 ・資材担当 平成24年6月 当社常務取締役就任 営業(工業 用)・経営企画・海外・資材担当 (現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務担当	坂本 良平	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成13年6月 同社北京事務所副所長、業務人事部 長 平成17年3月 物産ケミカル株式会社出向、大阪支 店長 平成19年6月 当社入社 資材部長 平成19年6月 当社取締役就任（現任） 平成24年4月 総務担当（現任）	(注) 2	2
取締役	技術・製造担当	高野橋 義則	昭和40年10月15日生	平成5年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術部長 平成20年6月 当社取締役就任（現任） 平成24年4月 技術・製造担当（現任）	(注) 3	1
取締役	経理担当	市川 智	昭和26年10月2日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成13年5月 台湾三井物産 取締役 平成17年4月 東邦物産株式会社出向 平成22年6月 同社取締役 専務執行役員CF0 平成25年6月 当社入社 顧問 平成25年6月 当社取締役就任 経理担当（現任）	(注) 2	—
常勤監査役		角尾 慎介	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行（現三井住友銀 行）入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行中国総代表 平成16年4月 銀泉株式会社入社 国際コンサル ティング事業部長 平成22年11月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	3
監査役		池田 健二	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 大阪国税局入局 昭和53年12月 税理士資格取得 平成8年7月 尼崎税務署長 平成9年7月 大阪国税局退官 平成9年10月 池田健二税理士事務所開設（現 任） 平成12年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	5
監査役		中川 元	昭和31年11月3日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成8年3月 中川 元法律事務所開設（現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		奥井 敏幸	昭和24年7月16日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成18年5月 税理士資格取得 平成20年7月 中京税務署長 平成21年7月 大阪国税局退官 平成21年9月 奥井税理士事務所開設（現任） 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						201

（注）1．監査役池田 健二、監査役中川 元及び監査役奥井 敏幸は、社外監査役であります。

- 2．平成25年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3．平成24年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4．平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。今後も、経営の透明性と効率性を高めることにより、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、調和のとれた対応をとりながら、更に企業競争力の強化を図り、また、経営の公正さを高めるために積極的、迅速な情報開示に努めてまいり所存です。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成25年6月27日現在6名の取締役からなり、社外取締役はおりません。取締役会は、法定の開催回数よりも多く随時開催しており、経営に関する重要な事項の決定ならびに進捗を管理しております。取締役は、取締役会の決定事項に基づく経営目標を定め、月次及び四半期業績の管理を行うとともに、業務の執行状況を取締役に報告しております。また当社は、経営会議を月1回開催し、経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を審議することにより、代表取締役および取締役会を補佐しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であります。非常勤監査役の2名は税理士、1名は弁護士で、その3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、経営上の重要な意思決定や業務の執行状況の把握に努め、必要と判断される要請を行うなど、取締役の業務執行について、適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

法務関係では、顧問契約を結んでいる弁護士より、適宜、法律や法務のアドバイスを受けております。

会計監査については、大阪監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、代表社員 業務執行社員 池尻省三、代表社員 業務執行社員 川上泰秀の2名であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士等6名であります。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。そのため、現状の体制を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は業務を適正かつ効率的に推進し、また社会的責任を遂行する上で、当社の実情に適合した有効な内部統制システムの構築及びその運用が不可欠であるものと認識しております。このため取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、「内部統制委員会」を設立し内部統制システムの構築・整備を進めております。また、コンプライアンスの一環として、弁護士も含めた「社員相談委員会」を設立し、内部通報制度等の諸施策を企画・推進しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスクファクターには、当社の有する経営資源や当社を取り巻く経営環境等の様々な要因がありますが、当社では、法令・企業倫理遵守を徹底し、塗料製造業特有のリスクに対して取締役や監査役そして業務執行担当の相互間の監視や連絡、指摘を頻繁に行い、さらに従業員管理担当者を含めた製造・営業・物流・労務・経理・債権管理・ITシステム等、種々の委員会や連絡会を設け、個別に、また相互に討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。また、全従業員に対し、関連法令や各種規程等の周知徹底を図り、コンプライアンスに係る体制の整備を図っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の指示に基づき、内部監査室（5名）を中心とし、監査役と連携し、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長、監査役に報告しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。また、会計監査人の監査実施時に、会計監査人と常勤監査役が監査計画、監査実施状況等の相互連絡を行い、その結果を常勤監査役は他監査役に連絡、報告しております。

なお、監査役池田健二、奥井敏幸の両氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役中川元氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役3名を選任しております。

社外監査役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との取引等の利害関係はありません。

当社は、社外監査役に対して、一般株主と利益相反が生じない独立した立場からの監査を期待しており、職業専門家として豊富な経験と知識を当社の監査に活かしていただきたいと考えております。

また、社外監査役の選任について、法律・財務・会計の面で専門的知識と豊富な経験を有し、その能力を発揮していただける人材を選任することを基準としております。独立性に関する基準は定めておりません。

なお、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。社外監査役のサポート及び情報伝達等は、総務部及び内部監査室職員が随時行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は3名の社外監査役による監査が実施されているため、経営の監視機能の面では、現状の体制で十分に機能していると考えております。また、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。そのため、現状の体制を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(4) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	94	14	36	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6	2	0	1
社外役員	7	5	1	0	3

(注) 上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

尚、個別役員報酬1億円を超える役員はおりません。

また、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 2,314百万円

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業 (株)	1,385,101	1,418	企業間取引の強化
コニシ (株)	80,000	90	企業間取引の強化
日産自動車 (株)	100,000	88	企業間取引の強化
D I C (株)	310,906	51	企業間取引の強化
センコー (株)	133,402	44	企業間取引の強化
(株) 稲葉製作所	12,000	11	企業間取引の強化
(株) ニチハ	11,200	11	企業間取引の強化
旭化成 (株)	18,928	9	企業間取引の強化
(株) 岡村製作所	10,600	6	企業間取引の強化
協和発酵キリン (株)	6,000	5	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス (株)	14,260	5	企業間取引の強化
石原産業 (株)	51,833	4	企業間取引の強化
コマニー (株)	4,290	3	企業間取引の強化
(株) T & Dホールディングス	3,000	2	企業間取引の強化
(株) 日本触媒	2,000	1	企業間取引の強化
ダイニチ工業 (株)	2,246	1	企業間取引の強化
日本合成化学工業 (株)	1,000	0	企業間取引の強化
エムケー精工 (株)	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
長瀬産業（株）	1,385,101	1,588	企業間取引の強化
コニシ（株）	80,000	135	企業間取引の強化
日産自動車（株）	100,000	90	企業間取引の強化
センコー（株）	133,402	65	企業間取引の強化
D I C（株）	310,906	61	企業間取引の強化
（株）ニチハ	11,200	15	企業間取引の強化
（株）稲葉製作所	12,000	14	企業間取引の強化
旭化成（株）	18,928	11	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス（株）	14,260	8	企業間取引の強化
（株）岡村製作所	10,600	7	企業間取引の強化
協和発酵キリン（株）	6,000	6	企業間取引の強化
コマニー（株）	4,290	4	企業間取引の強化
石原産業（株）	51,833	4	企業間取引の強化
（株）T & Dホールディングス	3,000	3	企業間取引の強化
（株）日本触媒	2,000	1	企業間取引の強化
ダイニチ工業（株）	2,246	1	企業間取引の強化
日本合成化学工業（株）	1,000	0	企業間取引の強化
エムケー精工（株）	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有しておりません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票の方法によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当ができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は決めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加や資料の提供を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,469
受取手形及び売掛金	※2 6,139
商品及び製品	3,331
仕掛品	529
原材料及び貯蔵品	1,343
繰延税金資産	188
その他	363
貸倒引当金	△6
流動資産合計	19,358
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	16,242
減価償却累計額	※3 △11,575
建物及び構築物（純額）	4,667
機械装置及び運搬具	15,126
減価償却累計額	△13,303
機械装置及び運搬具（純額）	1,822
土地	8,119
建設仮勘定	11
その他	2,145
減価償却累計額	△1,887
その他（純額）	257
有形固定資産合計	14,878
無形固定資産	
ソフトウェア	503
その他	70
無形固定資産合計	574
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 2,314
長期貸付金	164
繰延税金資産	203
その他	534
貸倒引当金	△33
投資その他の資産合計	3,183
固定資産合計	18,636
資産合計	37,994

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,489
未払金	747
未払法人税等	422
賞与引当金	262
その他	372
流動負債合計	5,293
固定負債	
退職給付引当金	1,407
役員退職慰労引当金	114
資産除去債務	94
その他	146
固定負債合計	1,763
負債合計	7,056
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,100
資本剰余金	530
利益剰余金	30,673
自己株式	△2,162
株主資本合計	30,141
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	697
為替換算調整勘定	91
その他の包括利益累計額合計	788
少数株主持分	7
純資産合計	30,937
負債純資産合計	37,994

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	22,626
売上原価	※2 18,184
売上総利益	4,442
販売費及び一般管理費	※1 3,705
営業利益	736
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	45
受取賃貸料	165
業務受託手数料	163
持分法による投資利益	22
為替差益	165
その他	75
営業外収益合計	646
営業外費用	
売上割引	25
その他	1
営業外費用合計	26
経常利益	1,355
特別利益	
固定資産売却益	※3 356
特別利益合計	356
特別損失	
関係会社株式売却損	2
固定資産売却損	※4 0
固定資産除却損	※5 15
減損損失	※6 335
特別損失合計	353
税金等調整前当期純利益	1,358
法人税、住民税及び事業税	587
法人税等調整額	△76
法人税等合計	511
少数株主損益調整前当期純利益	847
少数株主利益	0
当期純利益	846

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	847
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	174
為替換算調整勘定	92
その他の包括利益合計	※1 266
包括利益	1,114
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,112
少数株主に係る包括利益	1

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,100
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,100
資本剰余金		
当期首残高		530
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		530
利益剰余金		
当期首残高		29,946
当期変動額		
剰余金の配当		△288
当期純利益		846
持分法の適用範囲の変動		168
当期変動額合計		727
当期末残高		30,673
自己株式		
当期首残高		△2,161
当期変動額		
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△2,162
株主資本合計		
当期首残高		29,414
当期変動額		
剰余金の配当		△288
当期純利益		846
自己株式の取得		△0
持分法の適用範囲の変動		168
当期変動額合計		726
当期末残高		30,141

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	523
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174
当期変動額合計	174
当期末残高	697
為替換算調整勘定	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91
当期変動額合計	91
当期末残高	91
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	523
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265
当期変動額合計	265
当期末残高	788
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7
当期変動額合計	7
当期末残高	7
純資産合計	
当期首残高	29,937
当期変動額	
剰余金の配当	△288
当期純利益	846
自己株式の取得	△0
持分法の適用範囲の変動	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273
当期変動額合計	999
当期末残高	30,937

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,358
減価償却費	942
減損損失	335
退職給付引当金の増減額（△は減少）	115
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9
賞与引当金の増減額（△は減少）	20
受取利息及び受取配当金	△53
固定資産売却損益（△は益）	△355
固定資産除却損	5
持分法適用会社からの配当金の受取額	66
支払利息	0
為替差損益（△は益）	△165
持分法による投資損益（△は益）	△22
投資有価証券売却損益（△は益）	2
売上債権の増減額（△は増加）	△104
たな卸資産の増減額（△は増加）	△281
仕入債務の増減額（△は減少）	12
未払消費税等の増減額（△は減少）	149
その他の資産の増減額（△は増加）	167
その他の負債の増減額（△は減少）	144
小計	2,331
利息及び配当金の受取額	53
法人税等の支払額	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,100
定期預金の払戻による収入	2,250
固定資産の取得による支出	△1,677
固定資産の売却による収入	403
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17
貸付けによる支出	△238
貸付金の回収による収入	272
その他の支出	△4
その他の収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
少数株主からの払込みによる収入	2
配当金の支払額	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,260
現金及び現金同等物の期首残高	5,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 PT. ROCK PAINT INDONESIA

当連結会計年度から上記子会社を連結の範囲に含めております。

これは、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 バルスパーロック株式会社

当連結会計年度から上記の会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法非適用非連結子会社はありません。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基に作成しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～16年

その他 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却の会計処理を行っております。

④投資その他の資産のうち、投資不動産

定率法

⑤リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理方法

振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内の当該期間において均等償却を行っております。但し、金額的重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	129百万円

※ 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	764百万円

※ 3 減価償却累計額は、減損損失累計額が含まれております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,900百万円
借入実行残高	—
差引額	2,900

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び手当	1,233百万円
賞与引当金繰入額	109
退職給付費用	76
役員退職慰労引当金繰入額	18
福利厚生費	231
荷造運搬費	401
旅費交通費	223
広告宣伝費	104
貸倒引当金繰入額	△9
減価償却費	347

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	683百万円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	356百万円
計	356

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
車両運搬具	0百万円
計	0

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	9
その他	2
計	15

※ 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損金額（百万円）
北海道	遊休及び遊休予定資産	土地	3
関東	遊休及び遊休予定資産	土地	1
近畿	遊休及び遊休予定資産	土地	115
		建物等	210
中国	遊休及び遊休予定資産	土地	4
計			335

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休及び遊休予定資産については、継続的な地価の下落等により、上記の如く、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額を参考にすることにより評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	263百万円
組替調整額	—
税効果調整前	263
税効果額	89
その他有価証券評価差額金	174
為替換算調整勘定：	
当期発生額	92
その他の包括利益合計	266

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	—	—	22,000
合計	22,000	—	—	22,000
自己株式				
普通株式	2,771	0	—	2,771
合計	2,771	0	—	2,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,469百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,850
現金及び現金同等物	4,619

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っている。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,469	7,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,139	6,139	—
(3) 短期貸付金	124	124	—
(4) 長期貸付金	164	169	4
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,022	2,022	—
資産計	15,918	15,922	4
(1) 買掛金	3,489	3,489	—
負債計	3,489	3,489	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
現金及び預金	7,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,139	—	—	—
短期貸付金	124	—	—	—
長期貸付金	21	56	63	22
合計	13,753	56	63	22

４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,004	962	1,041
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,004	962	1,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	19	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18	19	△1
合計		2,022	981	1,040

２．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社として保有していた株式（連結貸借対照表計上額12百万円）をその他有価証券に変更しております。これは持分比率の減少により関連会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。この結果、関係会社株式が12百万円減少し、同額投資有価証券が増加しております。

３．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 豪ドル	売掛金	13	—	13
合計			13	—	13

（注）１．為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

２．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,500
(2) 年金資産 (百万円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,500
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	93
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△1,407
(7) 前払年金費用 (百万円)	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,407

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	165
(1) 勤務費用 (百万円)	103
(2) 利息費用 (百万円)	24
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	38

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		501百万円
減損損失		338
賞与引当金		99
投資有価証券評価減		49
役員退職慰労引当金		40
前払ソフトウェア		26
資産除去債務		33
その他		113
小計		1,204
評価性引当額		△364
計		839
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		343
圧縮積立金		104
計		447
繰延税金資産の純額		391

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は12百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高		1,736
期中増減額		325
期末残高		2,061
期末時価		2,926

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、遊休資産への振替 501百万円

減少は、遊休資産の売却 113百万円

遊休資産の減損損失 51百万円

賃貸不動産の減価償却 11百万円

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア 共和国	合計
13,007	1,871	14,878

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	辻不動産 (株)	大阪市西淀川 区	24	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 36.8	土地の賃借	事務所用地の賃借	9	賃借料	—
主要株主	ケミコ(株)	大阪市西淀川 区	20	塗料製造業	(被所有) 直接 10.6	塗料の加工 請負 役員の兼任	土地建物の賃貸	39	賃貸料	—
							従業員の出向	97	出向料	—
役員が議決権の 過半数を所有し ている会社（当 該会社の子会社 を含む）	ピーアイ エー(株) (注3)	大阪市西淀川 区	10	塗装器具製 造業	(被所有) 直接 1.3	製品の販売 及び商品の 仕入 役員の兼任	商品の仕入	465	買掛金	53
							製品の販売	12	売掛金	1
							土地・建物の賃貸	34	賃貸料	—
							従業員の出向	22	出向料	—
役員の近親者	辻 信一郎	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	11	賃借料	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借については、直近の平均路線価格を基礎に勘案し決定しております。
- (2) 塗料の製造委託については、市場価格及び総原価を勘案して、交渉の上、決定しております。
- (3) 商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。
- (4) 製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
- (5) 土地建物の賃貸は、工場の事務所に係るものであり市場実勢価格を勘案し決定しております。

3. 当社役員 内海東吾が議決権の100%を自己の計算において保有する会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,608円59銭
1株当たり当期純利益金額	44円4銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	30,937
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	7
（うち少数株主持分）（百万円）	(7)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	30,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,228

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（百万円）	846
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	846
期中平均株式数（千株）	19,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,821	11,704	17,463	22,626
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	514	856	1,281	1,358
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	301	503	774	846
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.69	26.18	40.29	44.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.69	10.48	14.11	3.75

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,734	7,151
受取手形	※2 2,938	※2 2,906
売掛金	※3 3,102	※3 3,227
商品及び製品	3,040	3,299
仕掛品	481	529
原材料及び貯蔵品	1,400	1,310
前渡金	19	6
前払費用	35	32
繰延税金資産	164	188
短期貸付金	※3 637	※3 324
その他	128	78
貸倒引当金	△16	△6
流動資産合計	18,666	19,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,083	13,057
減価償却累計額	※4 △8,931	※4 △9,334
建物（純額）	4,151	3,723
構築物	2,560	2,559
減価償却累計額	※4 △2,175	※4 △2,230
構築物（純額）	384	329
機械及び装置	13,664	13,774
減価償却累計額	△12,729	△12,915
機械及び装置（純額）	935	859
車両運搬具	388	405
減価償却累計額	△362	△369
車両運搬具（純額）	26	36
工具、器具及び備品	2,140	2,136
減価償却累計額	△1,841	△1,886
工具、器具及び備品（純額）	298	250
土地	8,076	7,797
建設仮勘定	0	11
有形固定資産合計	13,874	13,007
無形固定資産		
借地権	39	39
ソフトウェア	616	503
その他	34	31
無形固定資産合計	690	574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	2,185
関係会社株式	364	573
出資金	1	1
長期貸付金	182	161
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	—	1,320
破産更生債権等	25	30

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	240	200
投資不動産	253	253
減価償却累計額	△66	△67
投資不動産（純額）	186	185
その他	206	315
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,085	4,944
固定資産合計	17,650	18,526
資産合計	36,317	37,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,476	3,374
未払金	713	742
未払費用	154	165
未払法人税等	145	419
未払消費税等	—	149
預り金	49	45
前受収益	2	6
賞与引当金	241	262
その他	—	5
流動負債合計	4,783	5,171
固定負債		
退職給付引当金	1,291	1,407
役員退職慰労引当金	110	114
資産除去債務	79	94
その他	113	146
固定負債合計	1,596	1,763
負債合計	6,379	6,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	530	530
資本剰余金合計	530	530
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	292
別途積立金	26,700	26,700
繰越利益剰余金	2,832	3,208
利益剰余金合計	29,946	30,475
自己株式	△2,161	△2,162
株主資本合計	29,414	29,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	697
評価・換算差額等合計	523	697
純資産合計	29,937	30,640
負債純資産合計	36,317	37,575

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,511	22,613
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,058	3,040
当期商品仕入高	1,018	1,172
当期製品製造原価	※3 17,134	※3 17,369
合計	20,211	21,582
他勘定振替高	※1 △242	※1 129
商品及び製品期末たな卸高	※8 3,040	※8 3,299
売上原価合計	17,414	18,153
売上総利益	4,097	4,460
販売費及び一般管理費	※2 3,557	※2 3,653
営業利益	540	806
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	65	112
受取賃貸料	162	165
業務受託手数料	168	165
雑収入	28	79
営業外収益合計	440	536
営業外費用		
売上割引	25	25
減価償却費	0	0
雑損失	2	1
営業外費用合計	29	27
経常利益	950	1,315
特別利益		
固定資産売却益	※4 80	※4 356
退職給付引当金戻入額	41	—
その他	10	—
特別利益合計	132	356
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
減損損失	※7 231	※7 335
災害による損失	2	—
固定資産除却損	※6 35	※6 15
関係会社株式売却損	—	2
その他	6	—
特別損失合計	276	353
税引前当期純利益	807	1,318
法人税、住民税及び事業税	302	575
法人税等調整額	90	△74
法人税等合計	392	501
当期純利益	414	817

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	12,443	73.0	12,672	72.8
II 労務費		1,782	10.5	1,981	11.4
III 製造経費		2,809	16.5	2,762	15.8
当期総製造費用		17,036	100.0	17,416	100.0
期首仕掛品たな卸高		580		481	
計		17,616		17,898	
期末仕掛品たな卸高		481		529	
当期製品製造原価		17,134		17,369	

原価計算の方法

原価計算の方法は、企業会計審議会が設定した原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
減価償却費 (百万円)	681	567
支払加工費 (百万円)	558	457
電力費 (百万円)	143	153
消耗品費 (百万円)	231	256

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530	530
資本剰余金合計		
当期首残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530	530
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	79	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△79	—
当期変動額合計	△79	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	139
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	139	153
当期変動額合計	139	153
当期末残高	139	292
別途積立金		
当期首残高	26,700	26,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,700	26,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,765	2,832
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	79	—
固定資産圧縮積立金の積立	△139	△153
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	414	817
当期変動額合計	66	375

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	2,832	3,208
利益剰余金合計		
当期首残高	29,820	29,946
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	414	817
当期変動額合計	126	529
当期末残高	29,946	30,475
自己株式		
当期首残高	△2,161	△2,161
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,161	△2,162
株主資本合計		
当期首残高	29,289	29,414
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	414	817
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	125	528
当期末残高	29,414	29,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	449	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	174
当期変動額合計	73	174
当期末残高	523	697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	449	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	174
当期変動額合計	73	174
当期末残高	523	697
純資産合計		
当期首残高	29,738	29,937
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	414	817
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	174
当期変動額合計	199	702
当期末残高	29,937	30,640

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～40年
構築物	7～40年
機械及び装置	5～16年
車両運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	3～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却の会計処理を行っております。
- (4) 投資その他の資産のうち、投資不動産
定率法を採用しております。
- (5) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,900	2,900

※2 期末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	762百万円	764百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	230百万円	228百万円
短期貸付金	500百万円	200百万円

※4 減価償却累計額は、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内訳は主に次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費への振替高	87百万円	販売費への振替高 127百万円
在庫への振替高	△339百万円	在庫への振替高 一百万円

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び手当	1,240百万円	1,211百万円
賞与引当金繰入額	105	109
退職給付費用	66	76
役員退職慰労引当金繰入額	22	18
福利厚生費	221	225
荷造運搬費	380	401
旅費交通費	206	216
広告宣伝費	65	104
貸倒引当金繰入額	△22	△9
減価償却費	291	343

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	694百万円	683百万円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	80百万円	356百万円
機械及び装置	0	—
計	80	356

※ 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※ 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3百万円	1百万円
構築物	29	2
機械及び装置	1	9
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	2
計	35	15

※ 7 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損金額（百万円）
北海道	遊休及び遊休予定資産	土地	14
東北	遊休及び遊休予定資産	土地	2
関東	遊休及び遊休予定資産	土地	2
近畿	遊休及び遊休予定資産	土地	21
中国	遊休及び遊休予定資産	土地	62
		建物等	128
計			231

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損金額（百万円）
北海道	遊休及び遊休予定資産	土地	3
関東	遊休及び遊休予定資産	土地	1
近畿	遊休及び遊休予定資産	土地	115
		建物等	210
中国	遊休及び遊休予定資産	土地	4
計			335

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休及び遊休予定資産については、継続的な地価の下落等により、上記の如く、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額を参考にすることにより評価しております。

※ 8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
48百万円	51百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式	2,770	0	—	2,771
合計	2,770	0	—	2,771

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式	2,771	0	—	2,771
合計	2,771	0	—	2,771

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式568百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式359百万円、関連会社株式4百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	459百万円	501百万円
減損損失	253	338
賞与引当金	91	99
投資有価証券評価減	49	49
役員退職慰労引当金	39	40
前払ソフトウェア	34	26
資産除去債務	28	33
その他	89	111
小計	1,047	1,201
評価性引当額	△340	△364
計	707	837
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254	343
圧縮積立金	49	104
計	303	447
繰延税金資産の純額	404	389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	
評価性引当額の増加	2.4	
控除税額等	△6.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,556円91銭 1株当たり当期純利益金額 21円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,593円52銭 1株当たり当期純利益金額 42円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	414	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	414	817
期中平均株式数(千株)	19,229	19,228

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,937	30,640
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,937	30,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,228	19,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有 価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
		長瀬産業（株）	1,385,101	1,588
		コニシ（株）	80,000	135
		日産自動車（株）	100,000	90
		センコー（株）	133,402	65
		D I C（株）	310,906	61
		関西国際空港（株）	1,200	60
		武内プレス工業（株）	30,000	26
		森六ホールディングス（株）	20,000	20
		（株）ニチハ	11,200	15
		（株）稲葉製作所	12,000	14
		その他41社	230,653	107
		計	2,314,462	2,185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （百万円）	当期末減損 損失累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産								
建物	13,083	49	75	13,057	9,010	323	472 (203)	3,723
構築物	2,560	10	11	2,559	2,215	14	63 (7)	329
機械及び装置	13,664	212	102	13,774	12,915	—	288	859
車両運搬具	388	28	11	405	369	—	18	36
工具、器具及び備品	2,140	88	92	2,136	1,886	—	134	250
土地	8,076	5	283 (124)	7,797	—	—	—	7,797
建設仮勘定	0	84	73	11	—	—	—	11
有形固定資産計	39,914	479	650 (124)	39,744	26,397	338	977 (210)	13,007
無形固定資産								
借地権	39	—	—	39	—	—	—	39
ソフトウェア	711	28	13	725	222	—	142	503
その他	61	—	—	61	30	—	2	31
無形固定資産計	812	28	13	827	252	—	144	574

（注）１．当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額（百万円）	宇都宮工場	117
		本社	28
		伊賀上野工場	19
		犬山工場	12
土地	減少額（百万円）	新潟県燕市	111
		明石営業所	107

- ２．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
３．「当期償却額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	50	8	1	17	40
賞与引当金	241	262	241	—	262
役員退職慰労引当金	110	18	14	—	114

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預貯金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	定額貯金 (百万円)	郵便貯金 (百万円)	合計 (百万円)
1	56	4,227	2,850	3	10	2	7,151

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ORSコジマ (株)	132
(株) 岡村製作所	101
(株) 高山商店	87
大井産業 (株)	72
中部塗料販売 (株)	70
その他	2,441
合計	2,906

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年4月 (3/30～31期日手形残高含む)	1,697
5月	925
6月	213
7月	47
8月	22
合計	2,906

ハ. 売掛金

相手先	金額 (百万円)
ロック商事 (株)	538
(株) DNPテクノパック	388
バルスパーロック (株)	228
サカタインクス (株)	70
東洋エアゾール工業 (株)	65
その他	1,936
合計	3,227

売掛金回収状況

期間	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	3,102	23,744	23,619	3,227	88.0	48.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
塗料類	129
調色用器具他	237
簿価切下げ額	△27
小計	339
製品	
シンナー類	175
塗料類	2,800
簿価切下げ額	△16
小計	2,960
合計	3,299

ホ. 仕掛品

品目	金額（百万円）
樹脂類	350
チップ類	62
塗料類	117
簿価切下げ額	△0
合計	529

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
顔料類	305
化学工業薬品類	326
溶剤類	379
樹脂類	154
油脂類	21
チップ類	0
その他	26
簿価切下げ額	△5
小計	1,210
貯蔵品	
容器缶類	43
包装用品類	6
燃料類	12
見本帳類	13
雑品類	25
簿価切下げ額	△1
小計	100
合計	1,310

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
長瀬産業（株）	1,076
三井物産ケミカル（株）	438
コニシ（株）	355
KHネオケム株）	287
東洋エアゾール工業（株）	223
その他	994
合計	3,374

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、産経新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www2.rockpaint.co.jp/home_j/corporate/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日近畿財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

ロックペイント株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川上 泰秀 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロックペイント株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロックペイント株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

ロックペイント株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川上 泰秀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。